

まえがき

大山万容

2001年に欧州評議会によってCEFRが発表されてから、日本でも複言語教育が論じられるようになった。日本は欧州評議会の（アジアで唯一の）オブザーバー国ではあっても加盟国ではないため、加盟国のように教育について勧告を受ける立場にはない。だから複言語教育を日本で進めるようにアドバイスを受けることもない。それでも実際に多くの人が日本での複言語教育に意義を見出している。改めて、日本で複言語教育を探究すべきなのはなぜだろうか。

欧州評議会の掲げる「自由・民主主義・人権・法の支配」という基本的価値観は、日本もまたそれを共有するものだが、この前書きが書かれている本年ほど、そのことが意識されたことはないだろう。2022年に始まったロシアによるウクライナに対する侵略戦争は、日本人の世界観に大きなショックを与えた。多くの日本人が、21世紀のヨーロッパで、これほどまでの蛮行が起ころうることに強い驚きを覚えた。上記の基本的価値観は世界の常識ではまったくなく、自由を奪い、人権を蹂躪し、民主主義を否定し破壊し、法の支配よりも人による支配によって動く国や個人が存在する。そこで、国際社会の中で生きる日本が、欧州評議会が掲げるのと同じ価値を持ち、それを守る立場にあると表明すべき場面はますます増えている。つまり、日本が国際秩序を傍観するだけではなくて、国際秩序を維持するために努力する国なのかどうか、ますます問われているのだ。

国を形成する個々人も、いざという時に自分たちの価値を確認し、それに基づいて動かなくてはならない。そのためには知ることが重要である。なぜなら我々は知ることではしか困難を超えていくことはできないためである。このように、社会全体で価値を守ることと、教育とは大きくつながっている。

一つの国を超えた問題を知るためには言語の学習が必須であり、言語学習を通じて、言語や文化の多様性をもたらす問題とうまく付き合っていけるような力を養成する必要がある。複言語教育はそれを目指すものである。

複言語教育とはカリキュラムの中の言語を複数化させる、つまり履修できる言語の数を増やすだけではなく、学習者が複数の言語を有機的に関連付けながら学べるよう促すことを意味する。これにより、メタ言語知識、いいかえれば「ことばへの気づき」を高め、学校や教室や教師に習うだけでなく、自律的に学べる学習者、自分の力で世界を知る力を持つ個人を増やすことを目指している。

本書のタイトルには「探究と実践」とあるが、教育を考えると、この二つは常にペアで進む。実践をふまえずに理念のみを求めることは不可能で、また実践だけがあって理念を顧みなければ、言語教育学の進展はない。本書に収められた九つの論考はいずれもこの二つの観点を行き来するものである。

本書は2部に分けられており、第1部として、複言語教育の考え方をめぐって洗練されてきた概念について検討するものを集めた。第2部は日本での複言語教育の実践や構築のための文脈を明らかにする論考を集めている。いずれも、日本での複言語教育が着実に広がっており、それについての議論が活性化していることを示す。

第1章(西山論文)はCEFRの増補版が出てから特に注目されるようになったmediationの概念について、これを単なる外国語教育の概念から学校教育における概念へと発展させた論考を元に、その意義を論じる。続く第2章(カヴァリ論文)は学校教育の中の言語の多層性について明らかにするもので、教育の複言語主義を検討することにより、教育における言語そのものの解像度を上げるものである。第3章(奥村論文)はCEFRの提唱する複言語主義の意義をわかりやすく提示するとともに、個別の言語教育もその言語の習得だけを目指すべきではなく、包括的なことばの教育として、学習者の持つ言語レパートリーに基づいて行うべきであるとの複言語教育の根本的価

値を明らかにする。第4章(大木論文)は複言語・異文化間教育には多様性を創造性に結びつける仕組みがあることを明解に論じる。これはCEFRやCARAPに見られる能力記述文の解像度を上げるものである。第5章(西島論文)はイタリアにおける複言語主義の展開について検討し、各国の採用する複言語教育の発展にはそれぞれの事情があり、教育理念は常に文脈の上に構築されることを知らしめる。

第6章(モーア論文)は、日本の小学校で実践されている複言語教育を事例として、言語と内容の学習目標を組み合わせ、カリキュラムと教育計画を概念化し、様々な教育関係者を結びつける方法として、CLILに替わるPASTELを提案する。第7章(森論文)は国語科教育と外国語教育の接続の可能性を国語科の成立の経緯と視点から丁寧に論じるもので、教科担任制の始まる中等教育において複言語教育の実践を目指すうえで検討すべき論点を明らかにする。第8章(山本論文)は大学の一般教育における複言語教育の実践から、その効果と日本における意義について詳しく描き出す。第9章(カンドリエ&大山論文)は複数の言語学習を学習者が「統合できる」ように促すための教授法(統合的教授法)について論じるとともに、日本の大学で行われる初修外国語の教室での実践を報告する。

目次

まえがき (大山万容) iii

第1章 西山教行

複言語教育のなかの「媒介」の多義性.....1

第2章 マリザ・カヴァリ/倉館健一 (訳)

就学言語と複言語

—教科ごとの知の構築における言語の役割と機能—.....21

第3章 奥村三菜子

日本語教育と複言語教育の接続

—日本語教育にもたらす課題とインパクト—.....39

第4章 大木充

複言語・異文化間教育の新しい展開

—「多様性の創造性」と CARAP—.....59

第5章 西島^{よりこ}順子

イタリアの言語教育政策に見る plurilinguismo と複言語主義

—イタリア人生徒と外国人生徒の教育政策の比較から—.....81

第6章 ダニエル・モーア／大山万容 (訳)

複言語主義と領域横断性

—学校での PASTEL アプローチ—105

第7章 森篤嗣

日本における国語教育と外国語教育の接続における課題 119

第8章 山本冴里

教室に、自分のなかに、複数言語を響かせる

—言語の等価性に関する認識へ— 139

第9章 ミッシェル・カンドリエ／大山万容

構築中の複言語レパトリーを活かす統合的教授法

—日本の大学でのフランス語教育を事例として—157

あとがき (西山教行) 179

第1章

複言語教育のなかの「媒介」の多義性

西山教行

CEFR(2001)は媒介を通訳や翻訳の働きとしてとらえたが、CEFR-CV(2020)はこの言語活動に例示的能力記述文を加え、共通参照レベルに基づく分類を行った。この一方でCEFR(2001)の著者の1人Costeは媒介について異なる視点を提出し、CEFRの位置づけそのものを外国語教育だけではなく学校教育へと拡張し、媒介の意義を学校教育そのものに認めるよう主張している。この二つの媒介観は異なると同時に補完的なもので、複言語教育の中での媒介の多義性を明らかにするものである。

キーワード

CEFR, 媒介, 複言語教育, 就学言語, 言語教育政策

1. はじめに

『ヨーロッパ言語共通参照枠』(2001)(以下CEFRと略記)のなかで言及された *médiation*¹ は、CEFR 増補版(2020)(以下CEFR-CVと略記)² にあたり

1 Coste et Cavalli (2014)によれば、媒介をめぐる議論はButtjes and Byram (1991)にさかのぼる。その後フランス語圏ではLévy et Zarate (2003), Zarate et ali. (2003), Zarate, Lévy et Kramersch, (dir.) (2008)のような研究へと継承されていった。また*Études de linguistique appliquée* (2012)は媒介に関わる特集号を刊行しているが、これらの研究は文化や社会のなかでの媒介活動や翻訳や語学教育のなかでの媒介の機能を論ずるもので、必ずしも移民の包摂や統合といった論点を追求するものではない。

2 CEFR(2001)は英語とフランス語の二言語で作成されたが、CEFR-CVはすべて英語で

第2章

就学言語と複言語

—教科ごとの知の構築における言語の役割と機能—

マリザ・カヴァリ／倉館健一（訳）

英語はまさにグローバルな学術コミュニケーション言語として世界的に台頭しているが、移民現象の増加から、欧米各地では多言語クラスが増加しており、学生の多様化による使用言語の問題が提起されている。そこでこの論考では、特に義務教育における教育と言語の問題を複言語の視点から考察する。このために「言語教科」だけではなく、就学において重要な「言語以外の教科における言語」の重要性を論じ、次に学術言語（アカデミック・ランゲージ）の機能および特徴について明らかにする。この中心となるのは、あらゆる学習者に向けた知へのアクセスを確保することの重要性である。

キーワード

学術言語（アカデミック・ランゲージ）・就学言語・教科教育の言語・CLIL・複言語

1. はじめに

言語と知の関係には、高い関心が向けられている。その理由はさまざまである。英語はまさにグローバルな学術コミュニケーション言語として世界的に台頭しているが、問題がないわけではない。知の国際的な伝達を促進することは重要だが、いまや、この単一の言語以外にも使用可能な伝達手段は様々ある。例えば、通訳や翻訳は、新しいテクノロジーによってますます容

第3章

日本語教育と複言語教育の接続

—日本語教育にもたらす課題とインパクト—

奥村三菜子

2019年の「改正出入国管理法」および「日本語教育推進法」の施行を受け、日本国内ではCEFRを参照した日本語教育の標準化に向けた議論が飛び交っている。議論の焦点は言語能力レベルとCan Do記述文に注がれ、CEFRが謳う複言語教育に関する検討は希薄な印象である。その要因の一つとして、日本語教育を「日本語の」教育という側面からのみ捉え、包括的な「ことばの」教育の一部とは見なしていないことが挙げられる。複言語教育とは、母語を含む個人の中のあらゆることばを相互に関連させながら「その人のことば」を豊かに育てていくことを目指す教育であり、アイデンティティの形成とも大きく関わるものである。しかし、こうした包括的な言語教育をどのように行えばよいのか具体的な方法がわからないために、目に見えてわかりやすい言語能力レベルやCan Do記述文を頼りにCEFRに近づき、あたかも複言語教育との整合性が図られているかのような幻想がうかがえる。社会の多様化がいつそう進む中、一人一人のことばとアイデンティティが尊重される社会を築いていくには、日本語非母語話者が日本社会を生き抜くためのリングフランカとしての日本語の教育に終始せず、包括的なことばの教育から日本語教育を捉え直す視点が重要であると考える。

キーワード

日本語教育、複言語教育、複言語能力、部分的な能力

第4章

複言語・異文化間教育の新しい展開

—「多様性の創造性」とCARAP—

大木充

現在、「多様性」は、研究のテーマや教育の目的としてだけでなく、社会のいろいろな組織に対しても求められている。複言語・異文化間教育には、多様性を「知る」だけでなく、多様性を創造性に結びつける仕組みが備わっている。少し工夫をすれば、次世代に必須の教育になる可能性がある。多様性は諸刃の剣であるが、そのマイナス面を減らし、プラス面を増やすためには、二つのレベルの多様性、すなわち「表層の多様性」と「深層の多様性」に分けて考える必要がある。また、問題解決能力と創造性を養成するには、認知心理学の知見の活用が有効である。

キーワード

複言語・異文化間教育, CARAP, 多様性, 創造性, 改訂版ブルーム・タキソノミー, メタ認知的知識

1. はじめに

「多様性は諸刃の剣のように思える (Diversity appears to be a double-edged sword)」(Williams & O'Reilly, 1998: 79) とよく言われる。「組織においては、多様性は諸刃の剣である。それは、軋轢をうみ、災をもたらすかもしれない。しかし、それは、またはかりしれない可能性と創造性、驚くべき良い結果をもたらすかもしれない」(Trinh, 2016: 228)。多様性に焦点をあてている研究、

第5章

イタリアの言語教育政策に見る plurilinguismo と複言語主義

—イタリア人生徒と外国人生徒の教育政策の比較から—

西島^{よりこ}順子

本章は、イタリアで plurilinguismo を包摂し、1975年に創出された「民主的言語教育」が、イタリアの言語教育政策に与えた影響を明らかにした。イタリア人生徒を対象とした政策はこの民主的言語教育の理念の影響を受け続け、現在も母語教育の文脈においてイタリア固有の plurilinguismo が継承されている。そこには民主的言語教育の提唱者で言語学者のトゥッリオ・デ・マウロの政策への介入があった。一方、外国人生徒に向けた言語教育政策は欧州評議会の複言語主義の影響を大きく受け、その方針を取り入れている。

キーワード

plurilinguismo, 複言語主義, 民主的言語教育, トゥッリオ・デ・マウロ, イタリアの言語教育政策

1. はじめに

現在、イタリアでは欧州評議会の言語政策の影響を受け、複言語主義を推進する動きが見られる。例えば、2010年にすべてのイタリアの公立高校において CLIL (Content and Language Integrated Learning 内容統合学習) を必修にするとのが通達が出され¹、その後も、就学前教育、初等・中等教育の生徒

1 D.P.R 15 marzo 2010, n. 89. Regolamento recante revisione dell'assetto ordinamentale,

第6章

複言語主義と領域横断性

—学校での PASTEL アプローチ—

ダニエル・モーア／大山万容（訳）

本章は、小学校で言語以外の教科を教える際の複言語教育法の価値である PASTEL (Plurilingualism, Art, Science, Technology and Literacies) アプローチについて論じる。PASTEL とは、複言語主義のアプローチと、マルチモーダルリテラシーの発達を含む STEAM (科学, 技術, 工学, 芸術, 数学) アプローチを指すもので、言語と内容の学習目標を組み合わせ、カリキュラムと教育計画を概念化し、さまざまな教育関係者を結びつけるような新しい方法を提供する (Moore, 2018)。この論考では、教師の教育実践において、複数性がどのように構築されうるか、また、なぜ複言語主義が教科横断教育の資産となるのかを問い直す。

キーワード PASTEL, 複言語教育, 教科横断教育

1. 学校での PASTEL とは: なんのための新語か

1.1 複言語を中心に, アート, 言語, 教科を統合する

人文科学¹, 科学, 技術はそれぞれ本質的に学際的な領域であるが, この接続については近年, 多くの研究が生み出されており, 知識の生産と伝達様式についての研究 (Fourmentraux, 2014) や, 言語と内容教育の分岐点における

1 (訳注) ここで Art とは図画工作や美術科のような芸術科目のみならず, 人文科学 (Liberal Arts) をも含む。

第7章

日本における国語教育と 外国語教育の接続における課題

森篤嗣

本章では、国語科教育を含む日本の国語教育と外国語教育との接続について検討する。国語科教育は、学制成立期においては言語知識や言語スキルの習得、その後は国民教育としてのアイデンティティ形成と共に読解中心主義へと変化していった。昨今では、日本語指導が必要な児童生徒の増加や、PISAテストといった外因的な影響により、国語科教育には変化の兆しが見られる。

現在の国語科教育は、言語の教育（「知識及び技能」）とコミュニケーションの教育（「話すこと・聞くこと」「伝え合う力」）のいずれも扱っているが、教育現場レベルでは依然として読解中心である。現在の国語科教育が日本語非母語児童生徒を受け入れるには、あまりに「言語の教育」の要素が不足していることを述べ、言語技術教育を改めて意識することの必要性を述べる。その具体例として、中学校国語科教科書の実際を検討しつつ、外国語教育（とりわけ英語教育）との接続の可能性にも言及する。最後に、「国語教育が入試制度とどのように折り合いをつけていくのか」について、大学共通テストにおける記述式問題、高等学校国語科目の再編を検討する。

キーワード

言語知識、言語の教育、コミュニケーションの教育、言語技術教育、
複言語教育

第8章

教室に、自分のなかに、 複数言語を響かせる

—言語の等価性に関する認識へ—

山本冴里

本章では、日本の地方大学において実施された複言語教育実践について述べる。複言語主義を理念とし、言語と文化のための多元的アプローチ (CARAP) に具体的な方向性のヒントを得たこの実践では、学習者は自律的に、「はじめて学ぶ、学びたい言語を学ぶ」。十数もの言語が学ばれるこの教室で教師は、自分自身が熟達者である言語を初学者に教えるのではなく、学習者がみずから新たな言語にアプローチしていくための足場架けを行う。実践への参加を通して学習者は、「目標言語に関する知識や技能」、「言語の自律学習に関する技能」など様々なものを学ぶ。なかでもこの実践に特徴的であるのは、「母語、第一言語の再発見と相対化」を通して、「言語の等価性に関する認識」の萌芽が見られるという点だ。

キーワード

複言語教育実践, 価値としての複言語主義, 二重の単一言語主義

1. 序

本章では、日本の地方大学において学部一年生を対象に実施された複言語教育実践について述べる。この実践は選択科目として設置されているが、履修率は高く、定員 100 名の学部で、これまでに最大の履修登録者数では 86

第9章

構築中の複言語レパートリーを活かす 統合的教授法

—日本の大学でのフランス語教育を事例として—

ミッシェル・カンドリエ／大山万容

本章は複言語教育の一つである統合的教授法と、日本の大学での第二外国語教育におけるその意義について論じる。複言語教育では、学習者がそれまでに獲得した言語レパートリーの「統合」をいかに行うかが問題となる。統合的教授法は近年、定義そのものが発展し、学校のカリキュラムの中にある複数言語の統合という観点だけでなく、学習者の家庭言語や既習言語を含むものへと、また学習方略の関連付けを含むものへと進化した。

本章の後半では、日本の大学でのフランス語教育における統合的教授法の実践を紹介し、学習者の複言語レパートリーに焦点を当てることと、日本における第二外国語教育の発展との関係について論じる。

キーワード

統合的教授法, 複言語能力, 多元的アプローチ, 日本での第二外国語教育

1. 複言語教育の構築のために

1.1 複言語教育と多元的アプローチ

複言語教育は21世紀に入ってヨーロッパを中心に広がった教育的アプローチであり、その目的は多岐にわたっている。複言語教育の研究や実践を行っているとする論文は多いが、それらのすべてがこの概念を厳密に定義しているわけではなく、また定義は論者によって異なることがある。ここでは